2026年11月2日

各位

会　社　名　株式会社トライアイズ
代　表　者　代表取締役社長　岩尾 俊兵
（コード 4840 東証スタンダード）
問合せ先　取締役 COO 兼 CTO 小林 尚生
電　　話　03（3221）0211

係争中の相手方からの真偽不明の情報拡散への対応方針につきまして

利害関係者の皆様におかれましては、平素より大変お世話になっております。
既にご報告いたしましたとおり、当社は、昨年度2026年1月23日に前経営体制下で損失を計上した案件について、複数の相手方（法人２社及び個人１名）に対し、株主の利益を保護する観点から当然取るべき民事訴訟をおこなっております（詳細は、2026年1月23日付開示資料「特別損失の計上に関するお知らせ」及び2026年８月17日付開示資料「訴訟の提起に関するお知らせ」をご覧ください）。

そのような中で、2026年10月30日、当該訴訟の相手方によって、当社および当社代表取締役に関して、民事訴訟や告訴受理、当社の代理人弁護士に対する懲戒請求等について当社が把握している事実関係と異なる内容や、現時点で当社として真偽を確認できていない事項が含まれております。当社としては、相手方による個別の主張を詳細に紹介することは、真偽不明の情報をさらに拡散させるおそれがあると考えており、本開示資料において当該記事の詳細な内容への言及は差し控えることといたします。
当該記事は同日中にPR TIMESによって公開停止されましたが、当社としては、このような情報の発信が投資家の皆様の投資判断や当社株価に影響を及ぼすことを懸念しております。

本件の発端は、前経営陣の下で起きた不動産開発案件における紛争であります。
当社は本件にかかる損害賠償請求等を目的として、現経営陣において係争相手（法人２社及び個人１名）の財産に対する仮差押えの申立てを行いましたが、現在、これらのうち後述する財産額が小さい等の理由で申立てを取り下げたものを除く一部の仮差押えについて相手方（個人１名）から保全異議の申立てがあり係争中です。
こうした状況で公開された当該記事については、次の通り、（１）当社で確認できる当該訴訟についての事実とは明らかに異なる内容を含んでおり、（２）その他の事実についても、当該記事に記載された関係者・関係官庁を通じて確認された事実は現時点では全くございません。

（１）当該訴訟について、当該記事には、相手方に対する仮差押えが一切存在しないかのような記載がされていますが、当社のいう「相手方」とは係争相手（法人２社及び個人１名）を一体として指しており、上述のとおり相手方（このうち個人１名）に実際に現在も仮差押えをおこなっており、さらに当社は、当該個人だけでなく係争中の相手方全て（法人２社及び個人１名）の財産に対する仮差押えを実際に請求し、相手方の財産のうち価値が小さく仮差し押さえの意味が乏しいものについては取り下げたために結果として一部に対する仮差し押さえに留まっていることから、事実と異なります。現在も、相手方（法人２社及び個人１名）の中で実質的支配者と考えられる個人の不動産の仮差押えを維持している状況にあります。

（２）当該記事では、冒頭に記載している通り、当社及び当社代表取締役に対する告訴が受理されたかのような記載がされていますが、現時点で当社および当社代表取締役への告訴が受理されたという事実は確認できておりません。また、相手方が告訴したと称する2026年9月11日から現在まで、当社およ

び当社代表取締役に対する関係官庁からの事実確認の連絡もありません。さらに、相手方が提訴したという民事訴訟についても、現時点では訴状も届いておりません。今後訴状を受理した場合には、適切に開示させていただく予定です。

なお、損害賠償や告訴の理由として掲載されているものは、現在の係争における争点ではなく、いずれも文脈上の問題や誤記に過ぎない事項を殊更に問題とするなど、当社として重大な問題を含む事項とは受け止めておりません。

損害賠償請求等に関する本案訴訟は、実質的な審理の開始前であり、こうした状況において、いわば場外乱闘ともいえる方法をもって、当社に対して圧力をかけようとすることは遺憾の極みではありますが、仮に掲載記事のとおり損害賠償請求等が行われる場合には、当社の正当性を主張のうえ争う方針です。

これまで当社は、適時開示、株主からの質問に対する回答といった態様をもって、一連の IR 活動として適切に情報公開を行っていますが、こうした情報においても、法的に必要又は適切と考えられる範囲における開示を心がけ、過度に個人情報等を開示することがないよう留意してまいりました。

当社に対しては 2026 年 9 月 4 日にも同一の相手方から今回と類似した行為がおこなわれたことが確認されており、現在も匿名ではあるものの同種の被害が継続している状況にあることから、証拠の積み重ねなど手続に時間を要してはいるものの、告訴を含む刑事事件としての対応を現在も進めております。

当社として、今後も重要な情報については適切に情報開示を行ってまいりますが、投資家の皆様におかれましても、掲示板や SNS 等における真偽不明の情報に対して、慎重なお取扱いをお願いいたします。

以上